



京大広報

No. 625

2007. 7



第9回京都大学国際シンポジウムを開催
—関連記事 本文2428ページ—

目次

東アジア学生交流推進プログラムについて
国際交流・情報基盤担当理事・副学長
西村 周三……2426

〈大学の動き〉
第9回京都大学国際シンポジウム「人間の安全保障
のための地球環境学」を開催 ……2428
京都市教育委員会と連携協力に関する協定を締結
……………2429
永年勤続者表彰式を挙行……………2429
人権に関する研修会の開催……………2429
外国人留学生歓迎パーティーを開催……………2430
平成19年度グローバル COE プログラムの採択結果
……………2430

〈部局の動き〉
霊長類研究所創立40周年記念行事を開催……………2431
生存圏研究所材鑑調査室に「生存圏バーチャル
フィールド」を開設 ……2431
工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター
新・改築記念行事を実施……………2432
「京都大学吉田泉殿」オープニングセレモニーを実施
……………2432

〈資料〉
役員の報酬等および職員の給与の水準の公表について
……………2433

〈寸言〉
「変える」 小野恵造……2439

〈随想〉
パスカルと《ルーレット》
名誉教授 廣田昌義……2440

〈洛書〉
「うつ病」の流行 林 拓二……2441

〈話題〉
創立記念行事音楽会「Silent Melodies」の開催
……………2442
徳永研究振興局長が宇治キャンパスを視察…2442
教育実践コラボレーション・センター設立記念企画
「子どもの生命性と有能性を育てる教育への提言」
を開催……………2443
宇治事業場で普通救命講習を実施……………2443

〈訃報〉……………2444

〈日誌〉……………2445

〈お知らせ〉
茶道資料館メンバーシップ制度への入会について
……………2446
大学文書館第5回企画展「京大のアーカイヴズ
—文書がひらく世界—」……………2446

〈隔地施設紹介〉
工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター
……………2447

京都大学広報センター

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

東アジア学生交流推進プログラムについて

国際交流・情報基盤担当理事・副学長 西村 周三

国際交流推進機構では、平成17年2月に「京都大学国際交流戦略」を作成し、このなかで「東アジア圏学生交流推進」のためのワーキンググループの設置を決定しました。これを受けて、本年2月に第1回のWGの会議を開催し、3回にわたる会議を経て、今後の東アジア圏の学生交流を推進するためのプログラムをまとめました。このプログラムは、本年の重点事業アクションプランにおいて行われるプログラムオフィサーの採用と連動して、以下の各種の内容を、今年度中に具体化しようとするものです。

まず、国際交流センターに、今年度後半をめぐり、任期を定めた教員として専門性の高いプログラムオフィサーを採用します。この教員は、(1)中国を中心とした東アジア諸国から優れた留学生を獲得すること、(2)本学での留学生受入プログラムの再検討および新規のプログラムの実現、(3)本学の学生を諸外国の大学に派遣するための、学生交流協定の締結などの具体的な交渉を進める、などの任に当たっていただきます。

そして、当面、特にAEARU(東アジア研究型大学協会、注参照)加盟の海外大学との学生交流を中心に、部局のニーズを踏まえて、留学生の受入と本学の学生の派遣プログラムを作成し、学生の交流を盛んにするという計画を立案しました。

言うまでもなく、この活動は、国費留学生制度などの各種の既存のプログラムを踏まえた上で行います。ただ、幸いにして、文部科学省の留学生受入に関する方針が、拡充される方向にありますので、各方面からのサポートが増す可能性が高いと思われます。工学研究科においては、経済産業省と文部科学



省との共同事業である「アジア人財資金構想」の高度専門留學生育成事業に採択されましたので、この事業とも一部連動させることが考えられます。

また図に示すように、受入学生に関しては、従来のプログラムに加えて、(1)大学院レベル、(2)1年未満、(3)授業料不徴収、という前提で、新たな受け入れ枠を設定しました。これらの学生に対しては、他のプログラムとのバランスを考慮しながら、少額のスカラシップの提供、宿舎の手配などを行います。以上は、当面は大学院生のみを対象とする計画です。

他方で、本学の学生に関しても、従来のプログラムのほかに、比較的短期の海外での、語学研修を含むさまざまな研修機会を提供することもプログラムの重要な柱です。詳細の検討はこれからですが、これには学部生も対象とする予定です。

以上が今回の計画の概要で、本年度中に詳細な最終案をまとめる予定です。国際交流委員会などを通じて、部局のご意見を伺いたいと思じます。また本プログラムは、今後の京都大学の国際交流戦略にとっての独自性を発揮するための第一歩であると考えられます。

以下では、今回の計画の、世界の動向および日本での政策との関連性をお伝えしたいと思います。

過去10年間で、世界の高等教育機関の海外留学生の数はほぼ倍増し、200万人以上になりました。IDP社が行った留学市場の予測によれば、この数は、2025年には716万人に達すると予測されています。そして特に、英語圏であるオーストラリアやシンガポールの大学が、留学生の受入を大学の積極的なポリシーとして打ち出しています。急速な少子化を迎える日本の大学にとっても、積極的に優秀な留学生を受け入れることが長期的な大学の戦略として重要であるという認識が高まりつつあります。

この一方で、中国政府は、中国国家留学基金管理委员会において、「国家建設高レベル大学公派研究生項目」というものを打ち出し、海外の大学に多数の留学生を派遣する政策を示しています。この方針に基づく、中国からの京都大学への留学希望に対する、受入方法等については近日中に各部局にお伝えする予定です。

こういった状況を踏まえて、政府も留学生に関連する制度の整備を打ち出しています。まず「教育再

生会議」では、(1)単位互換システム導入や、複数学位(ダブル・ディグリー)取得、(2)留学生の大幅拡充プランの作成、(3)日本への渡航前の入学決定など留学生が来やすい体制の整備、(4)英語による授業の拡大、などが提言されました。

また総合科学技術会議では(1)優れた学生に国籍に関係なくフェローシップを支給すること、(2)海外の大学との連携プログラムを推進するなどしながら、博士課程在籍者の1割程度(年間2千人規模)を1年間留学させる、ことを提唱し、既に一部が実現しています。さらに安倍首相のイニシャティブで設置された「イノベーション25」構想や「アジア・ゲートウエー構想」などでも、留学生の質的、量的拡大がうたわれています。

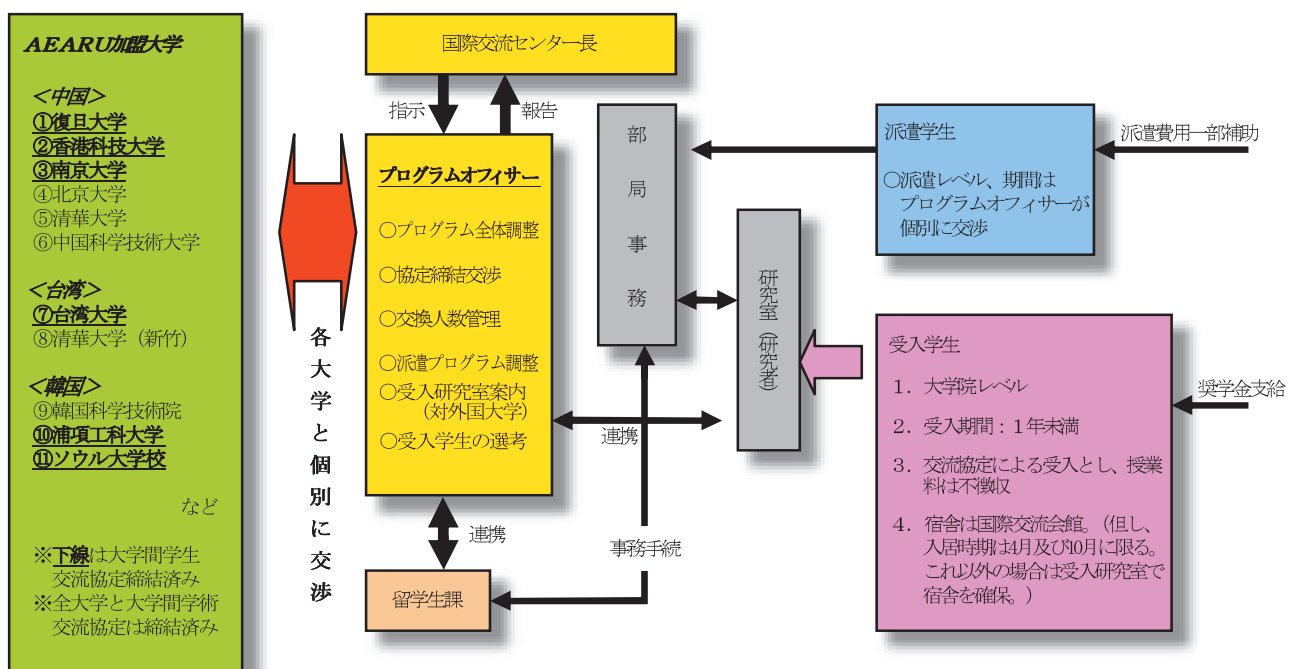
こういった方向は、今後、どのような紆余曲折をたどろうとも、日本の政府の政策として実現する可能性はかなり高く、京都大学としても、こういった動向に、明確な方針を打ち出すことが求められていると考えます。今回のプログラムの実施をはじめとして、京都大学の国際化に向けて、国際交流担当理事として努力を重ねるつもりですので、内外の皆様

のご意見をお待ちしております。

注 AEARU(東アジア研究型大学協会とは、The Association of East Asian Research Universities の略称で、1996年に香港科技大学及び浦項工科大学の提唱によって結成され、現在4か国・地域の17大学が加盟しています。地域的・文化的な類似性を有するだけでなく、学術的プロフィール、教育目標及び学術研究・開発においても共通の関心を持つ東アジア地域の主要な研究型大学を結集し、研究者及び学生の交流、共通のカリキュラムの開発と単位の互換及び施設・情報・資料の共通利用など、相互の関心に基づく協力をを行うことを目的とする国際大学連合の名称です。

(加盟校)＜中国＞復旦大学、香港科技大学、南京大学、北京大学、清華大学、中国科学技術大学、＜台湾＞台湾大学、清華大学(新竹)、＜韓国＞韓国科学技術院、浦項工科大学、ソウル大学校、＜日本＞京都大学、大阪大学、東北大学、東京工業大学、東京大学、筑波大学。

東アジア圏学生交流推進プログラムの骨子



大学の動き

第9回京都大学国際シンポジウム「人間の安全保障のための地球環境学」を開催

時計台記念館で6月22日(金)、23日(土)に第9回京都大学国際シンポジウム「人間の安全保障のための地球環境学」が



開会式で挨拶する尾池総長

開催され、学内外から約400人が出席した。招待講演者は、アメリカ合衆国、イギリス、インド、イラン、オーストラリア、韓国、スリランカ、ベトナム、マレーシアなどから、うち5人は、本学との学術交流協定校からの出席であった。

「京都大学国際シンポジウム」は、大学を挙げての事業として、平成13(2001)年1月にカリフォルニアのサンタクララで第1回を開いて以来、ロンドン、モントリオールや北京、バンコクなど、ふさわしい場所を選んできたが、今回は初めて国内、しかも本学を舞台とした。気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書採択から10周年、さらには本学諸部局を挙げて発足した大学院地球環境学堂・学舎の5周年にちなむ企画であった。



初日は、時計台記念館百周年記念ホールに約370人の出席者を迎え、尾池和夫総長、嘉門雅史地球環境学堂長の開会の辞のあと、シドニー大学国際安全保障研究センターのAlan DUPONT 所長および環境省の小島敏郎地球環境審議官が、それぞれ「環境と人間の安全保障：相互の関連」、「気候安全保障という考え方」と題して講演し、地球温暖化が「安全保障」の最重要課題となった世界情勢を語り、それをうけて、松下和夫地

球環境学堂教授の司会によるパネル討論会「人間の安全保障のための地球環境学」が行われた。

2日目は、時計台記念館国際交流ホールで、3つの分科会が開かれ、第1分科会の「サステナビリティを考える」では、カリフォルニア大学デービス校のHossein FARZIN 教授やインド経営大学院のP. R. SHUKLA 教授の地球規模政策形成にかかわる講演、第2分科会の「現代科学技術に求められる洗練とは何か」では、オックスフォード大学のSimon JACKMAN 博士、韓国学士院のSang-yong SONG 教授、東京大学の寺島一郎教授、本学の安部 浩人間・環境学研究科准教授による、地球社会のなかでの科学技術の作法についての講演、第3分科会の「フィールドとコミュニティから考える」では、国連大学のA.H. ZAKRI 教授、スタンフォード大学のHarold A. MOONEY 教授、本学の山下 洋フィールド科学教育研究センター教授、ラムサールセンター・ジャパンの中村玲子氏、フエ大学LE Van An 国際部長、西条市の伊藤宏太郎市長の、地域社会の環境保護活動や共同研究についての講演があった。

各分科会ではそのあと、本学の地球環境学堂や京都サステナビリティ・イニシアティブ(KSI)関係者の研究報告やポスター発表が続き、出会いと対話が繰り返された。最後に、各分科会が合流して「今後の地球環境学の方向性と展望」と題する総合討論が持たれ、多くの学生も交え、さらに熱気の籠もるひと時となった。

今回のシンポジウムの企画運営は、国際交流推進機構と地球環境学堂が担当した。なお、(財)京都大学教育研究振興財団の財政支援のほか、地球環境学舎の多くの院生をはじめ、ベネッセコーポレーション寄附講座にかかわる同社研究員も運営に参画したことが特筆される。

(国際部)

京都市教育委員会と連携協力に関する協定を締結

このたび、本学は、京都市教育委員会と連携協力に関する包括協定を締結する運びとなり、6月7日(木)に時計台記念館において東山紘久理事・副学長と門川大作京都市教育委員会教育長が「連携協力に関する協定書」に署名した。

本協定は、本学と京都市立学校等との人的・知的交流を通じて、新たな学びの場を創造するとともに、教育上の課題等に適切に対応することにより、京都大学および京都市における教育の充実・発展に資することを目的としている。本協定を契機として、教育の実践と理論との融合が期待される。



協定書に署名し、握手を交わす東山理事・副学長と門川教育長
(教育推進部)

永年勤続者表彰式を挙る

永年勤続者表彰式が6月19日(火)に時計台記念館百周年記念ホールにおいて開催され、尾池和夫総長、木谷雅人理事・副学長、被表彰者65人、関係者(部局長、部課長等)約40人が出席した。

本学は、創立記念日(6月18日)において教職員等としての勤続年数が30年および20年を迎えた教職員ならびに有期雇用教職員に対し、その永年にわたる勤労を讃え表彰している。今年度の被表彰者数は、勤続30年が49人、勤続20年が42人であった。

表彰式では出席の被表彰者の氏名を紹介した後、尾池総長から、被表彰者代表の小坂吉美農学研究所等事務部長に表彰状および記念品が授与され、被表彰者の永年の勤労に感謝する祝辞が述べられた。続いて、小坂被表彰者代表から答辞が述べられ、厳かな雰囲気の中で表彰式は終了した。



答辞を述べる小坂農学研究所等事務部長(左)と尾池総長
(総務部)

人権に関する研修会の開催

6月28日(木)午後3時から附属図書館AVホールにおいて、「人権に関する研修会」が開催された。

本研修会は、宇仁宏幸同和・人権啓発専門委員会委員長(経済研究科教授)の司会により、中森喜彦人権委員会委員長(理事・副学長)の挨拶後、村上嘉津子カウンセリングセンター准教授による「これは、

ハラスメント? -予防のために-」というテーマで講演が行われた。

講演は、主にパワーハラスメントについて述べられ、参加した教職員および学生77人はメモをとりながら熱心に聞き入っていた。

(総務部)

外国人留学生歓迎パーティーを開催

総長主催による新入外国人留学生の歓迎パーティーが、6月20日(水)に約330人の出席を得て、時計台記念館国際交流ホールにおいて開催された。



挨拶を述べる尾池総長と英語・中国語・韓国語で通訳する留学生

昭和36(1961)

年から開催されているこのパーティーには、尾池和夫総長、横山俊夫国際交流推進機構長・副学長をはじめ、部局長、指導教員、学外団体等の関係者が出席し、和やかな雰囲気の中で、留学生達を囲んで交流が行われた。

パーティーは、尾池総長の歓迎の挨拶と新入留学生を代表してドイツ出身の Johanna Berg さん(日本語・日本文化研究研修生)の流暢な日本語と英語によるスピーチの後、横山国際交流推進機構長・副学長による乾杯で始まった。尾池総長は挨拶の中で京都の豊かな地下水により古都の文化が発展したことに触れ、ニュージーランド出身の Francis Bolstad



留学生代表 Johanna Berg さん

さん(人間・環境学研究科)、中国出身の鄭 東吉さん(理学研究科)、韓国出身の秋 教文さん(農学研究科)がそれぞれの国の言葉で通訳した。

また、恒例の歓迎イベントでは「京都大学かるた会」の模範演技が行われ、凛々しい和服姿の競技者が畳のうえで本番さながらの妙技を披露し観客の視線を集めた。また京都大学公式チーム「彩京前線」による迫力ある演舞「京炎!そでふれ」が留学生たちを魅了し、パーティーは最高潮を迎えた。

続いて理学部国際交流室・鈴木在乃講師のリードで「ふるさと」を合唱すると、留学生からも自国の歌を披露したいとフィリピン、ネパール、ベトナム、中国、オーストラリア、スウェーデンの留学生が舞台に次々に立ち、楽しい時間はあっという間に過ぎ、参加者にとっては思い出深い夕べとなった。



母国の歌を合唱するベトナム人留学生

(国際部)

平成19年度グローバル COE プログラムの採択結果

平成19年度グローバル COE プログラムには、国公立大学111校から281件の申請があり、グローバル COE プログラム委員会により行われた審査に

おいて、本学からは6件が採択された。(全採択件数63件[28校])。

分野	中核となる専攻等名	拠点プログラム名称	拠点リーダー名
生命科学	理学研究科 生物科学専攻	生物の多様性と進化研究のための拠点形成 ——ゲノムから生態系まで	理学研究科 教授 阿形 清和
化学・材料科学	工学研究科 高分子化学専攻	物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点	工学研究科 教授 澤本 光男
情報・電気・電子	情報学研究科 社会情報学専攻	知識循環社会のための情報学教育研究拠点	情報学研究科 教授 田中 克己
	工学研究科 電子工学専攻	光・電子理工学の教育研究拠点形成	工学研究科 教授 野田 進
人文科学	教育学研究科 教育科学専攻	心が活きる教育のための国際的拠点	教育学研究科 教授 子安 増生
学際・複合・新領域	東南アジア研究所	生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点	東南アジア研究所 教授 杉原 薫

(研究推進部)

部局の動き

霊長類研究所創立40周年記念行事を開催

霊長類研究所は6月1日(金)、百周年時計台記念館において、創立40周年記念講演会、記念式典、記念祝賀会を開催した。

記念講演会では、マックスプランク進化人類学研究所スバンテ・ペーボ博士が「霊長類学から見た人間の由来：比較ゲノム解析から」、エモリー大学フランス・ドゥパール博士が「動物にみられる『共感』について」と題し招待講演を行った。両博士は、「世界に最も影響力をもつ100人」として、タイム誌に今年選ばれたことが紹介された。

記念式典では、松沢哲郎所長の開式の辞、尾池和夫総長の挨拶に続き、金澤一郎日本学術会議会長、森 晃憲文部科学省研究振興局学術機関課長、山極壽一日本霊長類学会会長、松本 紘理事・副学長から祝辞が述べられた。

記念祝賀会では、丸山正樹理事・副学長、フランス・ドゥパール博士の来賓祝辞の後、河合雅雄元霊長類研究所長の発声で乾杯があり、多数の参加者が

会場を埋め尽くし、盛況のうちに幕を閉じた。

6月2日(土)には同記念館にて午前はジュニア公開講座、午後は京都公開講座が、3日(日)には東京大学弥生講堂にて東京シンポジウム2007が記念行事の一環として開催された。



百周年記念ホールで開催された記念式典

(霊長類研究所)

生存圏研究所材鑑調査室に「生存圏バーチャルフィールド」を開設

生存圏研究所材鑑調査室は、国際標準木材標本(KYOw)約17,000点を収集・管理しており、この貴重な木材標本を、いわゆる「もの」のデータベースとして活用した全国共同利用研究を推進している。共同利用研究の活性化と成果の社会還元を目的として、全学共通経費による建屋の改修を行い、「生存圏バーチャルフィールド」が新たに開設された。このほど、松本 紘理事・副学長、香山 晃エネルギー理工学研究所所長、竹山建築設計事務所の竹山通明氏をはじめとしてご支援をいただいた方々ならびに生存圏研究所教職員など多数が参列し、6月21日(木)に開設式典が開催された。

生存圏バーチャルフィールドは、データベース化した全国共同利用研究に関わる多様な情報の社会的還元・市民との交流の深化を目的としており、宇宙、大気、木材、遺伝子をはじめとする多様な生存圏データベースの常設端末、木の文化展示ブース、研究

成果の発表のためのビジュアルラボなどの設備環境が整えられている。

多くの方々のご来場を歓迎いたします。

連絡先：TEL 0774-38-3601



木の文化展示ブース

(生存圏研究所)

工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター新・改築記念行事を実施

工学研究科では、昨年末より大津市内の琵琶湖沿岸にある「流域圏総合環境質研究センター」の研究棟の新・改築工事を実施してきた。この度、周辺景観と調和する研究棟の整備工事が完成し、新・改築記念行事を6月22日(金)に実施した。

当日は生憎の雨模様であったが、松本 紘理事・副学長、木谷雅人理事・副学長、中森喜彦理事・副学長、西本清一工学研究科長らの大学関係者のみならず、国、滋賀県、大津市や地元自治会の方々も含めた約100人が出席して、記念式典、施設案内、記念祝賀会が開催された。記念式典では、西本工学研究科長と内山巖雄センター長から、同センターの歴史、新・改築に至った経緯・概要等が説明された。来賓の皆様からの祝辞では、同センターへのこれまでの活動に対する敬意が表されると共に、今後のセンターの教育・研究・社会活動への大きな期待が

述べられた。施設案内に続いて実施された記念祝賀会では、同センターで研究を実施している大学院生も含めて、温かな雰囲気の中で門出を祝った。



関係者が一堂に会してセンターの新・改築を祝う

(大学院工学研究科)

「京都大学吉田泉殿」オープニングセレモニーを実施

「京都大学吉田泉殿」のオープニングセレモニーが、尾池和夫総長ほか関係者多数の出席を得て6月27日(水)に実施された。同施設は、附置研究所・センターの関係者やその他の教職員が、「智と知のサロン交流」、「異文化・異分野間の交流・対話」、「教育研究支援体制の充実」に繋げる活動を展開する連携交流拠点として、本学西部構内の西側、プールの南側の吉田泉殿町に設置されたものである。

本年7月から利用を開始し、今後は、教職員・学生の連携推進、全国共同利用・学内共同利用の推進、教育研究推進のための会議、研究会、セミナーの開催、産官学連携・ベンチャーファンド・COE等の研究活動推進、国際交流・社会への接点を図るオープンセミナー等の活動拠点の場を提供していく。



挨拶する尾池総長と吉田泉殿外観

(経済研究所)

資料

役員の報酬等および職員の給与の水準の公表について
 国立大学法人京都大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

①平成18年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

理事の報酬については、個別の業績評価を考慮し決定することとしている。
 なお、役員への賞与は、役員としての業務に対する貢献度を総合的に勘案して増額または減額することがあると定めているが、今年度については結果として同率となった。

②役員報酬基準の改定内容

法人の長
 理事
 理事(非常勤)
 監事
 監事(非常勤)

{ 4月から給与水準を6.6%減実施。
 ただし、身分が引き続いている役員については現給保障
 をしている。 }

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成18年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	千円 24,662	千円 15,888	千円 6,964	千円 1,588 222 (都市手当) (通勤手当)		
理事 (7人)	千円 119,128	千円 76,152	千円 33,411	千円 7,723 492 1,350 (都市手当) (単身赴任) (通勤手当)	4月1日1名	
理事 (非常勤) (人)	該当者なし	千円	千円	千円 ()		
監事 (1人)	千円 13,438	千円 8,736	千円 3,829	千円 873 (都市手当)	4月1日再任	
監事 (非常勤) (1人)	千円 718	千円 665	千円	千円 53 (通勤手当)	4月1日再任	

【注】「都市手当」とは、地域の民間賃金水準を報酬(給与)に適切に反映するよう、物価等も踏まえて支給されているものである。

3 役員の退職手当の支給状況(平成18年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長	千円	年 月			該当者なし
理事 A	千円	年 月			
理事 B	千円	年 月			
理事 A (非常勤)	千円	年 月			
理事 B (非常勤)	千円	年 月			
監事 A	千円	年 月			
監事 B	千円	年 月			
監事 A (非常勤)	千円	年 月			
監事 B (非常勤)	千円	年 月			

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

①人件費管理の基本方針

定員(人数)と予算(金額)により人件費管理をしている。
 効率化係数による人件費の削減及び行政改革の重要方針に基づく総人件費改革の5%削減に対応して、定員削減等の雇用調整や戦略的な定員の再配置、事務組織の改革、業務の簡素化・合理化等事務改革を方針として定めている。

②職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方
 法人化移行時に本学の方針として、給与に関しては国に準拠すると定めており、俸給表及び諸手当制度については国家公務員の給与水準等を考慮し、決定している。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方
 [年功序列的な運用から、能力・実績をより重視した人事給与制度への移行を検討し、徐々に実施している。]
 [能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
賞与：勤勉手当(査定分)	期間内における職員の業績を評価し、勤務成績に応じた支給率になるよう実施している。
昇給	昇給期間における勤務成績により実施している。
昇格	長期的な期間(3年)における勤務成績を加味して実施している。

ウ 平成18年度における給与制度の主な改正点

俸給表及び昇給制度は国に準拠し、諸手当は手当の趣旨を踏まえて以下の改正を行った。

(実施日：平成18年4月1日)

1) 俸給表及び昇給制度の見直し

- ・俸給月額引下げ(4.8%)
- ・俸給表の見直し(現行の号俸を4分割及び級の統合等)
- ・俸給の調整額の調整基本額の引下げ(最大引下げ額 1,000円)
- ・普通昇給と特別昇給の統合及び昇給時期を年1回(1月1日)に統一
- ・経過措置として新旧俸給月額の差額を現給保障

2) 諸手当の改正

- ・都市手当の見直し(原則国に準拠した支給割合とした。)
- ・単身赴任手当の改正(支給要件を民間等にまで拡大するとともに、支給期間を3年以内とした。)

2 職員給与の支給状況

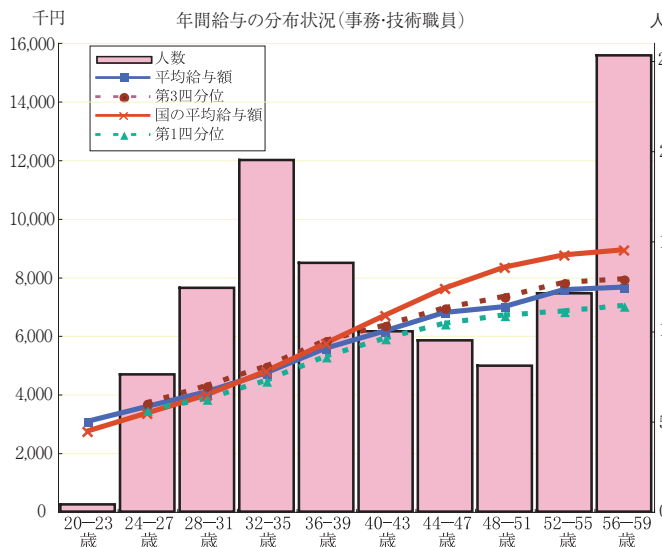
① 職種別支給状況

区 分	人 員	平均年齢	平成18年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	4,403人	44.6歳	8,022千円	5,788千円	136千円	2,234千円
事務・技術	1,187人	43.5歳	6,165千円	4,508千円	154千円	1,657千円
教育職種(大学教員)	2,563人	46.7歳	9,502千円	6,813千円	142千円	2,689千円
医療職種(病院医師)	該当者なし					
医療職種(病院看護師)	479人	36.2歳	5,289千円	3,882千円	56千円	1,407千円
医療職種(病院医療技術職員)	135人	42.6歳	6,155千円	4,492千円	136千円	1,663千円
指定職種	5人	58.9歳	16,950千円	12,218千円	263千円	4,732千円
技能・労務職種	34人	55.9歳	5,979千円	4,355千円	129千円	1,624千円
在外職員	該当者なし					
任期付職員	該当者なし					
事務・技術						
教育職種(大学教員)						
医療職種(病院医師)						
医療職種(病院看護師)						
再任用職員	該当者なし					
事務・技術						
教育職種(大学教員)						
医療職種(病院医師)						
医療職種(病院看護師)						

非常勤職員	人 345	歳 39.9	千円 4,886	千円 3,823	千円 89	千円 1,063
事務・技術	人 75	歳 55.3	千円 4,479	千円 3,272	千円 111	千円 1,207
教育職種(大学教員)	人 138	歳 38.1	千円 6,697	千円 4,963	千円 114	千円 1,734
医療職種(病院医師)	人 110	歳 31.5	千円 2,570	千円 2,570	千円 44	千円 0
医療職種(病院看護師)	人 3	歳 48.2	千円 6,091	千円 4,466	千円 107	千円 1,625
医療職種(病院医療技術職員)	人 10	歳 27.8	千円 4,091	千円 3,067	千円 69	千円 1,024
技能・労務職種	人 3	歳 58.2	千円 4,678	千円 3,403	千円 86	千円 1,275
教育職種(外国人教師等)	人 6	歳 49.0	千円 11,604	千円 8,590	千円 86	千円 3,014

注：非常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。「指定職種」とは、特に指定された高度な業務を行う職種を示す。「技能・労務職種」とは、特定の技能業務、労務作業に従事する職種を示す。

②年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))〔在外職員，任期付職員及び再任用職員を除く。以下，⑤まで同じ。〕

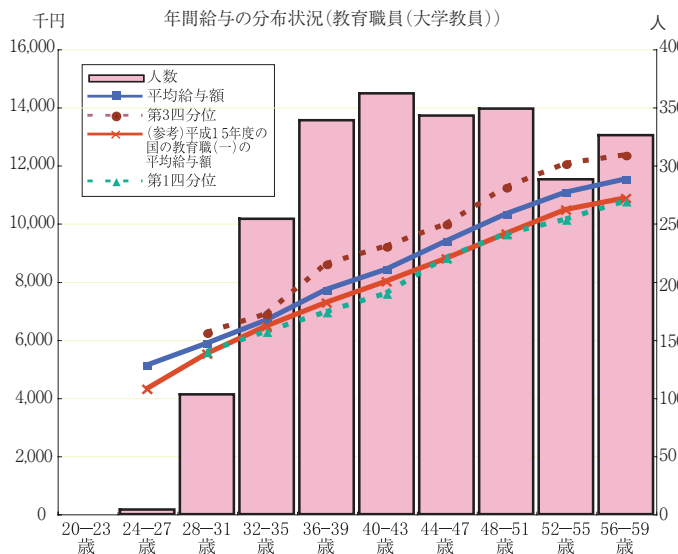


(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位
			第1分位	第3分位		
部長	14	55.9	10,243	10,739	10,942	
課長	56	56.4	8,769	9,021	9,310	
課長補佐	100	55.0	7,405	7,607	7,828	
係長	417	49.3	6,219	6,710	7,239	
主任	278	40.7	4,948	5,543	6,121	
係員	322	32.0	3,729	4,287	4,571	

【注】「課長」には、課長相当職である「室長」及び「事務長」を含む。

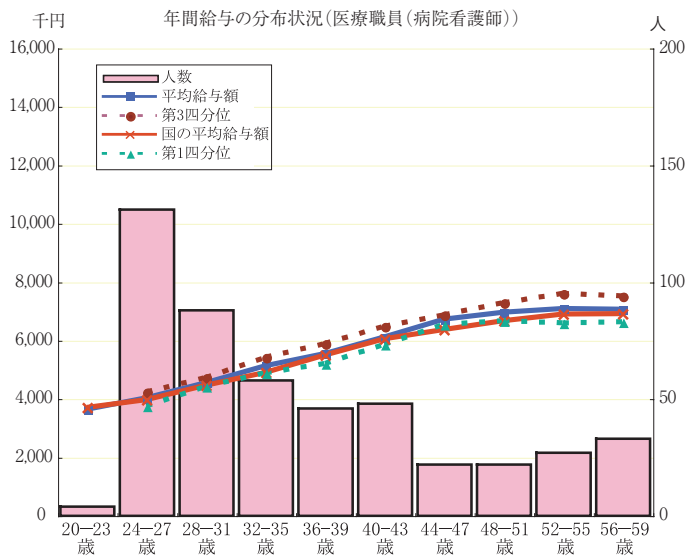
注：①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下，⑤まで同じ。年齢層20～23歳は、4名以下のため第1・第3四分位のグラフは表示していない。



(大学教員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位
			第1分位	第3分位		
教授	936	54.2	10,963	11,666	12,212	
准教授	719	45.0	8,787	9,172	9,740	
講師	138	44.8	7,967	8,531	9,213	
助教	748	39.2	6,371	6,899	7,482	
助手	7	46.9	6,092	6,761	7,777	
教務職員	15	48.2	5,069	5,975	6,694	

注：年齢層24～27歳は、4名以下のため第1・第3四分位のグラフは表示していない。



注：年齢層20～23歳は、4名以下のため第1・第3四分位のグラフは表示していない。

(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	
			第1分位	第3分位
看護部長	1		—	—
副看護部長	4	50.8	—	7,449
看護師長	124	44.5	5,681	6,462
看護師	350	33.1	4,106	5,354

【注】看護部長については、該当者が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。
また、副看護部長については、該当者が4名以下のため、四分位は記載していない。

③職級別在職状況等(平成19年4月1日現在)

(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
標準的な職位		係員	主任	係長主任	課長補佐 係長	課長 課長補佐	課長	部長	部長	部長	部長
人員(割合)	1,187	91 (7.7%)	268 (22.6%)	545 (45.9%)	169 (14.2%)	68 (5.7%)	34 (2.9%)	9 (0.8%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
年齢(最高～最低)		48～22	54～26	59～34	59～45	59～40	59～45	59～44	58～53		
所定内給与年額(最高～最低)		3,222～ 2,065	4,249～ 2,605	5,739～ 3,183	5,899～ 4,472	6,928～ 5,168	7,840～ 6,425	7,965～ 6,646	9,312～ 8,384		
年間給与額(最高～最低)		4,417～ 2,831	5,732～ 3,567	7,773～ 4,409	8,232～ 6,328	9,272～ 7,234	10,388～ 8,667	10,942～ 9,156	12,739～ 11,841		

(教育職員(大学教員))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		教務職員	助教 助手	講師	准教授	教授	教授
人員(割合)	2,563	15 (0.6%)	756 (29.5%)	142 (5.5%)	718 (28.0%)	932 (36.4%)	0 (0.0%)
年齢(最高～最低)		59～30	62～26	62～28	62～31	67～38	
所定内給与年額(最高～最低)		4,922～ 3,471	6,336～ 3,262	7,368～ 3,897	7,952～ 4,265	13,807～ 5,978	
年間給与額(最高～最低)		6,846～ 4,753	8,537～ 4,338	10,055～ 5,232	10,810～ 5,950	18,036～ 8,482	

(医療職員(病院看護師))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職位		准看護師	看護師	看護師長	副看護部長 看護師長	看護部長 副看護部長	看護部長	看護部長
人員(割合)	479	7 (1.5%)	346 (72.2%)	81 (16.9%)	41 (8.6%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
年齢(最高～最低)		59～53	59～23	59～31	59～38	59～44		
所定内給与年額(最高～最低)		4,854～ 4,087	5,335～ 2,652	5,798～ 3,263	5,642～ 3,908	6,589～ 5,028		
年間給与額(最高～最低)		6,522～ 5,628	7,272～ 3,612	7,965～ 4,576	7,943～ 5,518	8,953～ 7,059		

④賞与(平成18年度)における査定部分の比率
(事務・技術職員/教育職員(大学教員)/医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区 分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	64.1 %	66.8 %	65.5 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	35.9 %	33.2 %	34.5 %
		最高～最低	46.1～31.2 %	44.6～29.4 %
一般職員	一律支給分(期末相当)	65.6 %	68.5 %	67.1 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	34.4 %	31.5 %	32.9 %
		最高～最低	39.1～31.0 %	36.0～28.2 %

(教育職員(大学教員))

区 分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	63.3 %	66.6 %	65.1 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	36.7 %	33.4 %	34.9 %
		最高～最低	46.1～32.7 %	41.9～29.9 %
一般職員	一律支給分(期末相当)	65.7 %	68.6 %	67.2 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	34.3 %	31.4 %	32.8 %
		最高～最低	45.7～31 %	39.4～28.9 %

(医療職員(病院看護師))

区 分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	65.5 %	68.6 %	67.1 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	34.5 %	31.4 %	32.9 %
		最高～最低	35.7～33.1 %	32.3～30.6 %
一般職員	一律支給分(期末相当)	65.2 %	68.3 %	66.8 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	34.8 %	31.7 %	33.2 %
		最高～最低	39.1～31.9 %	36.0～29.0 %

⑤職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標
(事務・技術職員/教育職員(大学教員)/医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))	90.9
対他の国立大学法人等	104.0

(医療職員(病院看護師))

対国家公務員(医療職(三))	102.3
対他の国立大学法人等	105.8

(教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等	105.2
------------	-------

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

教育職員(大学教員)の平成15年度の国の教育職(一)との比較指標 105.9

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成18年度)	前年度 (平成17年度)	比較増△減	中期目標期間開始時 (平成16年度)からの増△減
給与, 報酬等支給総額 (A)	千円 42,046,289	千円 42,682,664	千円 (%) △ 636,375 (△ 1.5)	千円 (%) △ 1,303,090 (△ 3.0)
退職手当支給額 (B)	千円 4,567,681	千円 4,696,080	千円 (%) △ 128,399 (△ 2.7)	千円 (%) △ 746,653 (△14.1)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 10,313,105	千円 8,857,385	千円 (%) 1,455,720 (16.4)	千円 (%) 2,226,943 (27.5)
福利厚生費 (D)	千円 6,271,062	千円 6,167,459	千円 (%) 103,603 (1.7)	千円 (%) 200,189 (3.3)
最広義人件費 (A + B + C + D)	千円 63,198,136	千円 62,403,588	千円 (%) 794,548 (1.3)	千円 (%) 377,388 (0.6)

【注】「非常勤役職員等給与」においては、寄付金、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「17 役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

給与, 報酬等支給総額について、前年度比がマイナス 1.5% となった要因については、雇用調整及び慎重な教員選考による支給人員の減等が考えられる。

退職手当支給額について、前年度比がマイナス 2.7% となった要因については、支給人員の減が考えられる。

非常勤役職員等給与について、前年度比がプラス 16.4% となった要因については、外部資金による特定有期雇用教員の雇用並びに特定有期雇用医療技術職員の雇用、派遣職員の増加が考えられる。

福利厚生費について、前年度比プラス 1.7% となった要因については、上記特定有期雇用教員等の雇用によることが考えられる。

結果として、最広義人件費については、前年比プラス 1.3% となった。

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」及び「行政改革の重要方針」による人件費削減の取り組みについては、中期目標において、総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行うこととされており、目標達成の措置として、中期計画において平成 21 年度までに概ね 4% の削減を図ることとした。

なお、引き続き業務の効果的なアウトソーシングにより、人件費の抑制に努めることとしている。

基準年度(平成 17 年度)における給与, 報酬等支給総額については、42,682,664 千円であった。

また、当年度(平成 18 年度)における給与, 報酬等支給総額については、42,046,289 千円であり、当年度までの人件費削減率はマイナス 1.5% となった。

当年度(平成 18 年度)における給与, 報酬等支給総額は、42,046,289 千円、平成 17 年度の人件費予算相当額は、44,134,027 千円であり、人件費削減率はマイナス 4.7% となった。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

なし

寸言

「変える」

小野 恵造



私の入学した昭和43年は学生運動の最も盛んなときで、入学して一ヶ月で全学が封鎖され、2年間授業が無いという異常な時期であった。高校時代の友達で運動に参画し、今は音信不通になっている者もいる。勿論立派な社会人になっている者のほうが多い。彼らは非常に真面目に考えていたことは確かである。かく云う私は不真面目だったこともあって、また中学からテニスをやっていたこともあって、テニス部に入り、没頭した。とにかく勉強嫌いで怠けて2浪して遅く入れたんだから、大学では真面目に勉強しようと心に誓っていたのに、お陰で勉強嫌いが全人格の中で確定してしまった。教養課程は全てレポートでの合否となり、必要単位は取ったと思って専門課程に進み、4回生になって希望研究室を申請したら、呼び出しが掛かって「あなた、教養の化学B取ってないよ。仮進は今年から廃止になったから」と言われ、1年間1科目のために留年した。昭和48年にやっと卒業したが、第2次オイルショックの真っ只中で、前年に卒業した同期の連中はかなり自由に会社を選んで就職していったのに、この年は三井・三菱・住友系の全化学会社は採用中止で教室に来る求人が激減した。あわててテニス部の先輩にお願いしたら「今頃なにを言うてる、もっと早く来んか」と叱られながら数社受けさせていただいたが全てダメ。この上就職浪人か、と覚悟していたところ、秋になって現在の積水化成品が受け入れてくれた。こんな学生生活で、京大という最高の学び舎にお世話になりながら何ともだらしな限りで慥慥に耐えない。

京都という町は、過激すぎた学生運動のために町での待遇はやや悪くなったが、それでも学生に対して非常に寛大で、町全体で育てようという雰囲気包まれている。こんなに恵まれた環境で学問だけで

ない学生生活を送れるのは京大を置いて他に無い。研究・開発を目指す者は当然学問に没頭すべきだが、折角の古都京都にも大いに触れ、スポーツも、出来れば体育会に入って、是非やるべきである。私も曲がりなりにも経営者としてやっていけているのは、あの頃の日々の練習とランニングで培った体力とテニス部を中心とした人脈のおかげ以外には考えられない。肝心の学問の方をもう少ししっかりやっておけば、と後悔する場面は日々枚挙にいとまがない。テニス部の仲間にはお前がまず最初にサラリーマンを脱落すると思っていたのに、といつもいわれている。くだらない話ばかりでは本稿の主旨に合わないが、反面教師とっていただきたい。

新入社員の頃、社報の自己紹介で、「座右の銘は『有言半行』である。『不言実行』は日本人の美徳とされているが、何も言わなければ責任が生じない、黙って十やるより百言って五十やる方が数倍優る。」と書いて上司や先輩からひんしゅくをかった。今でもそう思っているが、トップに立って「半行」では困るから、「有言実行」といつている。国際化・情報化の今日、日本が世界に伍してやっていくには自分の意見・考えをしっかりと公表することが最も重要である。

もう一つ大切なのは、「柔らかい頭とこだわり」をバランスよく持つことである。若いうちは頭も体も柔らかいし、脳のキャパシティも大きいから人の言うことを良く聴き、吸収するが、歳を取るに従って、経験を積み、自信が出来ると同時に頭が固くなってきて人の言うことを聴かなくなる、というパターンが多い。こういう人を上司にもつと大変な不幸である。自分もそうなっているのでは？と日々自問自答している。

最後にキーワードは「変える」である。一日の積み重ねが一月、一年、十年と瞬く間である。どんどん変化に乏しくなり変われなくなってしまう。自ら変わる、即ち変えるべきであり、個人も大学も会社も新しいことへの挑戦が進歩の源泉である。

(おの けいぞう 積水化成品工業株式会社代表取締役社長 昭和48年工学部卒)

随想

パスカルと《ルーレット》

名誉教授 廣田 昌義



2001年の四月上旬のことである。二十年間勤務した文学部を三月末に定年退職したので、なんとなくのんびりした気分が春の日差しを浴びているとテレビ東京から電話があった。パスカルのルーレットについての論文はどのようなものなのかという問い合わせである。当時石原慎太郎都知事がお台場にカジノを作ろうと旗を振っていたので、おそらくそれとの関連だろうと推察した。そこで、パスカルは確かに《ルーレット》についての論文は書いているがそれはカジノのルーレットとは無関係で、現在の用語で言えばサイクロイドについての数学論文だと手短かに説明をした。相手は拍子抜けした声になって、それでもなにか腑に落ちぬという様子で電話を切った。この腑に落ちぬという気分はよく分かる。パスカルの『パンセ』には有名な賭けの断章があるし、フェルマとの往復書簡では、複数の参加者による賭け(主としてダイスあるいはトランプ)が予定回数以前に中断された場合、各人の分け前をどう計算するかについての議論をしており、数学史はそこに確率論の出発点の一つがあると述べているからだ。

しかし、少なくともフランスでは、賭けに用いられるルーレットが現れるのは十八世紀になってからである。手許の辞書(Petit Robert, 1991)を見ると、その意味でのルーレットという語の初出は1726年。ちなみにカジノの初出は1740年。没年が1662年のパスカルはカジノでルーレットを楽しむことはできなかったのだ。

《ルーレット Roulette》は roue(車輪)と rouler(回転する)に指小接尾辞の ette をつけた、当時の新造語で、パスカルの生前には数学用語以外の意味はなかった。パスカルはミニム会の学僧マラン・メルセンヌが1615年に史上初めてサイクロイド曲線の問題系に気がつき、直ちにガリレオをはじめとするヨーロッパの学者たちに書簡で報告したと述べている(パスカル『ルーレットの歴史』, 1658)。ただし、このことは現在までのところ文献的には確認されてい

ない。確証があるのは、同神父が1638年にこの曲線を《ルーレット》と呼んでいることで、デカルトやフェルマもこの名称を受け入れて、神父と書簡で議論を交わしている。ところが1640年代に入ると、「輪」を意味するギリシャ語のトロコスから《Trochoïde》、同じくラテン語のシクルスから《Cycloïde》という新造語が現れて三つの用語が並存し、比較的短期間で《Cycloïde》に収斂していくのだ。

したがって、「虫歯の痛みによる不眠の夜」にサイクロイド問題系について考え、そこで得た難問とその解をもとにして、1658年、ヨーロッパ各国の学者たちを相手に、懸賞金60ピストル(600リーヴル。当時のパリで美邸一年間の家賃に相当するという)を用意して、《ルーレット》問題の解を公募したとき、パスカルはメルセンヌ神父の命名を復活させようとしたのだ。そこには単に神父を顕彰することだけではなく、サイクロイド問題系発見のプライオリティーがフランスにあるのを想起させる意図があったと考えられる。というのも、最晩年のガリレオが1640年イタリアの数学者カヴァリエリに、自分はサイクロイド曲線については五十年前から知っていたと伝えており、1643年にはやはりイタリアの数学者トリチェルリが、フランスでの議論の詳細に通じていながら、ガリレオは四十五年前からサイクロイド曲線について知っておりその命名もしていたのだと、資料の裏付けは示さずに、主張していたからだ。パスカルは無論これらのことを知っていた。

パスカルのプライオリティーについての鋭い意識と、フランスとフランス語に対する「愛国心」がなければ、後世《ルーレット》についての奇妙な誤解は生まれなかっただろう。最近知ったのだが、ネット空間には現在次の情報が流されているという。曰く、ルーレットは1655年 Blaise Pascal によって考案されパリの当座しのぎのカジノで最初にプレイが行われた、と。

石原都知事の旗印は、カジノからオリンピックにシフトしたらしい。しかしまた風向きが変わって、お台場にカジノができれば、その入り口に金ピカのパスカル像が据えられることなどないように願っている。

(ひろた まさよし 元文学研究科教授 平成13年退官、専門はフランス文学)

洛書

「うつ病」の流行

新聞では、自殺者が9年連続で3万人を超えたと報じている。遺書から判断して、自殺の原因は、病気を苦にしてとか経済的な困難からというものが多いが、家庭問題、会社での問題、学校でのいじめなども少なくない。近年では、ネットを通じて知り合った集団自殺などの現象もあり、ストレスの多い我々の社会で生きることが大変難しく、うつ病が増加して自殺する人たちも多くなっているのではないかと考えられている。

昨今では、うつ病は「こころの風邪」とも言われる。誰もが罹りうる疾病であり、SSRIなどの新しい抗うつ剤を服用することにより簡単に治るものと喧伝されている。それ故、早期発見、早期治療が大事であり、精神科医を受診して、適切な処方を受けることが奨められる。これは、たぶんに製薬資本の巧妙な宣伝に乗せられたものであるが、軽症のうつ病に光があてられ、治療ははるかに容易になったことは否定できない。世間体などを意識するあまり、これまではどちらかといえば敷居の高かった精神科ではあるが、現在では、自らうつ病と診断し、必要なクスリを指定して来院する患者さんもいて、精神科クリニックには、治療を求める「うつ病」の患者であふれている。

精神医学の立場から見れば、現在のうつ病の流行は、アメリカ精神医学会の診断基準(DSM)によって、うつ病の概念が大きく変わってしまったことに帰せられる。DSMでは、主として症状によって疾病の分類がおこなわれ、従来からの「内因性」や「神経症性」といった原因を仮定する区別を無くしてしまったために、単に抑うつ症状が見られるに過ぎない「うつ状態」を Depression とし、「うつ病」と診断するようになってきている。そこで、共通一次試験を受けた後に診察した高校3年生の約80%が、「うつ病」に罹っていたという報告？さえ見られるのである。

「うつ病とは何か」と題する講演で、私はある症例を呈示したことがある。彼は59歳の男性で、両親を田舎に残したまま都会で働くも、父親が死亡したため、喪主として葬式を取り仕切り、廻り目の供養の

林 拓二



たびに田舎に帰っていた。しかし、49日の法要が終わったところから、疲れやすく、仕事ははかどらなくなり、決まった仕事はなんとかこなせるものの、帰宅する途中には無性にもの悲しく、つい涙がこぼれるようになった。田舎の家や仏壇をどうするか、考えるともなく考えてしまっただけで落ち込むのである。この状態は2ヶ月たっても持続したため、DSMの診断基準では立派に「大うつ病」として分類される。しかし、このような例は、ほとんどが自然に治癒するものであり、特別に対処する必要はなく、ましてや精神科での診療の必要もない。薬物を処方すれば早く良くなるのかも知れないが、時間グスリが治してくれるに違いない。

「うつ病」は、健常者における反応性の抑うつ状態から、自ら悩み、あるいは他人を悩ませる抑うつ状態に至るまで、その範囲を広げている。近年の傾向としては、容易に自殺が口にされるようになったことであろう。以前にも、自分が「うつ病」になったのは、心無い上司の一言が原因であると訴え、医師に同意してもらえない場合には、「自分は誰にも理解されない、もう死ぬしかない」と言って診察室を飛び出す者もいるにはいた。しかし、現在では、「うつ病」の自己診断に医師が同意してくれないなら「死んでやる」と言い残す者も稀ではない。さらには、「うつ病」の診断書を希望し、会社に提出して上司を追及したいと考えているかのような者もいる。「本来の」内因性うつ病や神経症性うつ病の場合、すべての責任を自分に帰して自責感・罪業感に悩んでいたものであるが、このような場合、すべての責任を他者に転嫁しがちであり、精神科医の間では、従来のうつ病とは若干異なった「他責うつ病」なる病名も使用されるようになってきている。

現今のうつ病の変化は、国際化という大きな流れの中で、白黒をはっきりさせたいという我々の時代の雰囲気を反映しているように見えなくもない。しかしながら、多くの「うつ病」は基本的に良くなる疾患である。多少の時間はかかるかもしれないが、精神科医を受診して相談していただければ、数ある治療法のなかでどの方法を選択すればよいかを教えられるに違いない。「焦らない」、「慌てない」、そして「諦めない」ことが、治療には肝要である。

(はやし たくじ 大学院医学研究科教授、専門は精神医学)

話題

創立記念行事音楽会「Silent Melodies」の開催

6月18日の創立記念日を祝し、第51回京都大学創立記念行事音楽会「Silent Melodies」が6月15日(金)に京都コンサートホールで開催された。今回は、本学卒業生でもあるエレキトリック・トランペッター近藤等則氏、またその旧友のワールド・パーカッションist土取利行氏による演奏があった。

第1部は、幻想的な赤や青のライトの中で近藤氏によるトランペットのソロ演奏があり、魂へ訴えかける激しい音で参加者を近藤ワールドへといざない、第2部は2人の共演で、土取氏の躍動感あふれる様々な打楽器の響きと近藤氏の宇宙へ広がるようなトランペットの音色が混じり合い、会場は幻想的な雰囲気にも包まれた。

途中、土取氏が太鼓を叩きながら客席をまわるパフォーマンスや、2人が出会った時を語る場面もあり、最後は、懐かしい思い出とともに、独自の音の

世界への出発点となった京都大学の自由な雰囲気への感謝の思いを語り「Silent Melodies」は終演した。

本学関係者や招待を受けた地域住民ら約700人が集い、熱い余韻が残る音楽会となった。



近藤氏によるトランペットの演奏

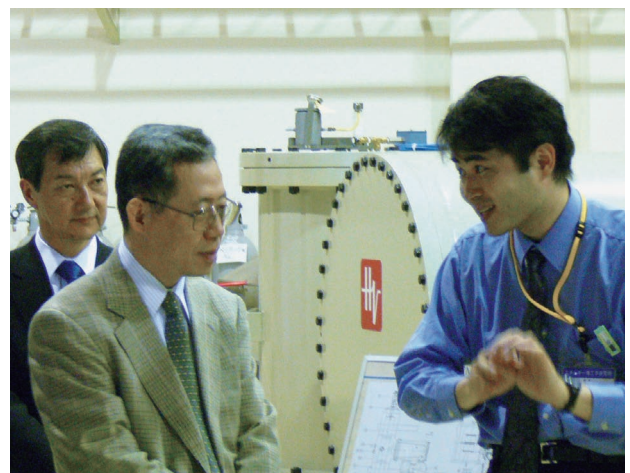
(学生部)

徳永研究振興局長が宇治キャンパスを視察

徳永 保文部科学省研究振興局長が、6月15日(金)に宇治キャンパスを訪問した。同キャンパスは化学研究所、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、防災研究所の4つの研究所の拠点キャンパスとなっている。生存圏研究所木質ホールにて各研究所の所長、教員から概要説明を受け、法人化後の問題点や研究活動状況に加えてキャンパス運営、整備にかかる将来的な展望などについて意見交換が行われた。

引き続き、各研究所長らと共に、生存圏研究所材鑑調査室、化学研究所極低温物性化学実験室、エネルギー理工学研究所材料実験装置 DuET ならびにマルチスケール評価開発研究基盤群 MUSTER、防災研究所地震予知研究センターを視察し、各施設

で研究者らの説明を熱心に受け活発な意見交換が行われた。



DuET 装置の前で説明を受ける徳永局長

(宇治地区事務部)

教育実践コラボレーション・センター設立記念企画 「子どもの生命性と有能性を育てる教育への提言」を開催

本年4月に教育学研究科に新設された教育実践コラボレーション・センターの設立記念企画として、6月23日(土)に芝蘭会館別館にて、「子どもの生命性と有能性を育てる教育への提言」と題する公開シンポジウムを開催した。同センターの副センター長である矢野智司教授による記念講演では、センター設立の趣旨と活動のビジョンが明快に提起された。続いて、教育学研究科が継続的に連携を進めている三つの代表的なフィールド(京都市立高倉小学校、京都市立洛風中学校、京都府相楽郡南山城村野殿・童仙房地区)での取り組みについて、各フィールドを担っている教職員や大学院生から報告がなされ、質疑応答では、フロアを交えて活発な議論が展開された。

参加者数は約80人にのぼり、会場は満席状態であった。大学院生、大学教員、小中高の教職員の方は

もちろん、一般市民、さらには、門川大作京都市教育長の参加も得て、盛況の内に幕を閉じた。



熱心に聞き入る参加者と矢野教授(右上)

(大学院教育学研究科)

宇治事業場で普通救命講習を実施

宇治事業場では6月26日(火)に宇治市東消防署の指導のもと、普通救命講習を実施した。人体模型を使いながらの気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫、AEDによる電気ショックなどの救命処置の実技指導が実施され同事業場教職員15人が参加した。

受講者らはキャンパス内だけでなく、日常公共の場での人命救助に役立てられるようにと実技演習に熱心に取り組んでいた。

本講習は平成17年度から開始し今回で通算5回目となり、AEDの社会普及に伴い同事業場では今後も受講促進を図っていく。

また宇治事業場安全衛生年度計画に基づき、9月にも行う予定である。



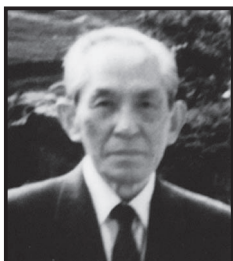
宇治市東消防署員から指導をうける参加者

(宇治地区事務部)

訃報

このたび、石田^{いしだ} 仁^{しのぶ} 名誉教授、東村^{ひがしむらたけのぶ} 武信^{のぶ} 名誉教授、菅^{すが} やすお 泰男^{やすお} 名誉教授が逝去されました。
ここに謹んで哀悼の意を表します。
以下に各名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

石田 仁 名誉教授



石田 仁先生は、5月10日逝去された。享年97。

先生は、昭和7年3月京都帝国大学文学部哲学科を卒業後、同大学文学部大学院学生として研究を継続され、専修大学講師、立教大学教授、山形青年師範学校教授、新潟高等学校教授を経て、同24年学制改革によって新設された新潟大学助教授(人文学部)に補せられ、その後、同26年4月京都大学助教授(分校勤務)、同34年6月京都大学教授(分校)に昇任された。京都大学分校が昭和38年京都大学教養部に改組されて後は、同教養部教授として勤務、同48年4月1日停年により退官され、同49年6月京都大学名誉教授の称号を授けられた。また退官と同時に京都外国語大学教授に就任され、昭和62年3月に退職するまで後進の指導に尽力された。

先生の研究は、19世紀から20世紀にかけての哲学

の歴史に特異な位置を占めるヴィルヘルム・ディルタイの哲学に向けられ、ディルタイ哲学の周到な理解にもとづく分析や解釈は学界から注目され高く評価された。先生の研究は、西欧の哲学者の思想の綿密、周到な理解にもとづいて、哲学の伝統的問題にたいして独自の見解を示しており、学界に多くの寄与をなした。

先生は、教育活動の面では、旧制高等学校教授、新制大学教授として熱心に学生の教育にあたり、また、学校行政の面では、学制改革と新制度への移行にともなう困難な諸問題を誤りなく処理することに努力された。また京都大学に移ってからは、教養部哲学教室の充実につとめ、また各種委員会の委員長並びに委員として、公正な判断によって問題を処理し、大学の発展に貢献された。これらの業績に基づいて、昭和57年に勲三等旭日中授章を受けられた。

(大学院人間・環境学研究科)

東村 武信 名誉教授



東村武信先生は、5月11日逝去された。享年79。

先生は、昭和25年に京都大学理学部を卒業後、同年6月同大学工学部応用物理学科助手に採用され、その後、同講師、同大学工学研究所助教授、同大学原子炉実験所助教授を経て、同53年同教授に昇任され、放射線物性研究部門を担当された。

また、昭和63年4月から平成3年3月まで同実験所附属原子炉応用センター長を併任されている。平成3年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。本学退官後は、関西外国語大学特

任教授として約8年余にわたり後進の育成に貢献し、若い人材を多数社会に送り出された。

先生が学位論文としてまとめられた電子の物質透過における折線近似とモンテカルロ法の適用は放射線物理の分野における先導的研究として、同分野の発展に多大な貢献をされた。

さらに応用として放射線作用の物理化学機構に関する数多くの研究をされ、これら一連の研究は国際的にも高く評価されている。

また、考古科学の研究において、考古学への新しい方法論を開発すべく、数多くの業績を挙げられた。

(原子炉実験所)

菅 泰男 名誉教授



菅 泰男先生は、6月5日逝去された。享年92。

先生は、昭和14年3月京都帝国大学文学部文学科(英語学英文学)を卒業し、同大学院において研究を続けられた後、京都女子大学講師、京都大学助教授(吉田分校)を経て、同28年5月同文学部に配置換え、同36年7月同教授に昇任されて、アメリカ文学講座の初代の担任者となられ、同45年4月からは英語学・英文学講座を担当された。昭和54年4月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。退官後は甲南女子大学文学部教授、明星大学人文学部教授を務められた。

先生は永年にわたって英米演劇、特にシェイクスピアを中心とするエリザベス朝演劇の研究に精力を傾けられた。当時の舞台構造、俳優と劇団の構成、演出等を様々な資料を元に綿密に考証した研究は学

界から高い評価を受けた。また英米演劇作品の優れた翻訳によって学界のみならず現代日本の演劇界に多大の貢献をされた。さらに、日本演劇、能、謡曲を中心に、日本文化の海外への普及紹介にも努力され、大きな成果をあげられた。

他方、大学教育や学会運営の面での功績もきわめて大きい。本学の英米文学研究室において多くの研究者を育成されたのみならず、日本アメリカ学会会長、日本演劇学会副会長、日本英文学会理事等を歴任され、日本の教育、研究の発展のために尽力された。

このように、先生は英米文学、演劇、文化交流等の分野において永年にわたり指導的役割を果たしてこられた。これらの功績により、平成3年11月勲三等旭日中綬章を、平成6年には大阪文化賞を受けられた。平成10年には京都市文化功労者に選ばれた。

(大学院文学研究科)

日誌 2007.5.1 ~ 5.31

5月7日 役員会	22日 教育研究評議会
8日 広報委員会	23日 博士学位授与式
〃 施設整備委員会	〃 企画委員会
9日 財務委員会	〃 財務委員会
11日 学生部委員会	24日 団体交渉
14日 役員会	28日 総長外国出張
15日 企画委員会	第11回 APRU 年次学長会議及び国際シンポジウム「循環経済と持続可能な社会」
〃 部局長会議	出席のため中国を訪問(~31日)
16日 国際交流委員会	29日 企画委員会
〃 環境安全保健機構運営委員会	31日 図書館協議会
22日 役員会	

お知らせ

茶道資料館メンバーシップ制度への入会について

「茶道資料館メンバーシップ」とは、茶道の裏千家が設立した財団法人今日庵と大学等とが連携を図り、茶道美術に親しむことにより日本の伝統的総合文化である茶道を体験してもらうことを目的として始まった会員制度です。

本学は、学生・教職員の皆さんに学習活動や研究、文化活動や教養を高める上で当該制度は有意義であると考え、入会いたしました。

利用開始時期は、平成19年6月25日からです。

対象者	種 別	特 典	その他
学 生	学部学生・大学院学生・ 専門職大学院学生・研究 生・特別研究学生・聴講 生・特別聴講学生・科目 等履修生・KCJSの学生	① 1年間(休館日(月曜) 及び展覧準備期間中を 除く)に何度でも茶道 資料館に無料で入館で き、特別展や通常展を 観覧できる。	③入館者は、1階立札席 にて呈茶のサービスが 受けられる。
教職員	常勤教職員・非常勤職員・ 医員・医員(研修医)・非 常勤講師・研修員	②図録を2割引で購入で きる。	
備 考	年間を通じて特別展や通常展が開催されている。開館時間：午前9時30分から 午後4時30分(入館は午後4時まで)		

※茶道資料館にて、京都大学の各身分証呈示により①～③の特典が受けられます。

■茶道資料館

住 所：京都市上京区堀川通寺之内上る裏千家センター内

電 話：075-431-6474 <http://www.urasenke.or.jp/>

担当部署：学生部学生課学生企画グループ(075-753-2504又は2508)

大学文書館第5回企画展「京大のアーカイヴズ—^{ぶんしょ}文書がひらく世界—」

大学文書館には、本学創立以来の膨大な文書があります。それらの文書は、時を超えて、われわれに多くのことを教えてくれます。本展示を通して、アーカイヴズがひらく豊かな世界をお楽しみください。

会 期：7月3日(火)～9月2日(日) 9:30～17:00

会 場：百周年時計台記念館1階 歴史展示室

休 館 日：8月6日(月)

観 覧 料：入場無料

問い合わせ先：京都大学大学文書館 〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL：075-753-2651 FAX：075-753-2025

URL：<http://kual.archives.kyoto-u.ac.jp/ja/index.html>

E-mail：archiv52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp

隔地施設 紹介



工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター (<http://www.eqc.kyoto-u.ac.jp/>)

工学研究科「附属流域圏総合環境質研究センター」(以下センター)は、大津市由美浜にあり、隣に大津市水再生センター、近くに大津プリンスホテルがあります。吉田キャンパスからは、道のりで17km程の距離で、車では約40分(非渋滞時)で到着できます。電車・バス等の公共交通機関を利用した場合は、1時間15分程度のアクセスです。付近の琵琶湖湖岸は公園化され、良好な周辺環境が維持されています。

センターは、昭和46年に工学部衛生工学科の「水質汚濁シミュレーション設備」として開設されました。昭和60年には工学部「附属環境微量汚染制御実験施設」となり、平成7年からは工学研究科「附属環境質制御研究センター」として拡充され、世界的な環境質(特に水環境中の微量な毒性物質)のリスクの制御に関する研究を実施してきましたが、より一層幅広い研究・教育体制が必要となり、平成17年に、工学研究科「附属流域圏総合環境質研究センター」に改組され、現在まで、教育・研究活動を行ってきています。

現代は、健康で文化的、かつ福祉に富んだより高度な生活の場や自然(即ち、環境質)を求める社会的ニーズの増大と、環境の質を脅かすリスク要因の増大により、環境質に関してはその制御に加え、将来を予見・管理することが必要な時代となってきています。このことは我が国のみならず、世界的にもリスク低減が重要であり、なかでも途上国での水問題(特に飲み水と衛生問題)の解決が世界的な緊急課題です。この解決のためには、河川流域全体の広域予見と管理が不可欠です。また、教育機能の強化、産学連携や地域貢献活動の充実が求められ、研究、教育成果が目に見える形で実社会への還元が強く求められています。琵琶湖・淀川流域は、湖・河川・海が一体となった日本の代表的な流域の一つです。センターは、この流域内でも特に重要な琵琶湖沿岸にあり、湖・河川・海・森林・農地・都市・工業地等が存在する理想的な教育・研究対象を持っています。センターでは、琵琶湖の水をポンプで実験室内まで直接導水して研究に利用することができる設備も有しています。上のロゴマークは、平成17年のセンター改組の際に、琵琶湖の形をイメージしてセンターの教職員・学生でデザインしたものです。外枠の円は現在を超えて、将来にまで広がる研究への期待を意味し、色は琵琶湖周辺の自然環境をイメージして、青と緑にしました。



附属流域圏総合環境質研究センター



琵琶湖水導水ポンプ



研究設備

センターでは、最新鋭の研究設備を利用して、水環境・土壌環境・大気環境における質に影響する物質の発生予見・動態把握・評価・制御・監視・管理に関する基礎および応用研究の総合化を図り、さらに、地域環境問題を解決するための人材の育成およびそれに必要な管理技術を研究・開発するため、行政や研究組織への学生の派遣研修とセンターでの教育・研究(インターブリッジシップ)を行っています。また、センターでの基盤的研究実績を生かし、マレーシアおよび中国の大学との拠点校方式による学術交流研究プログラムの中核をセンター教員がつとめ、活



発な展開を図っています。アジア地域における遠隔教育ネットワークの構築を目指したe-learningも展開し、さらに、民間を含めた実務者の招聘、共同研究などを通じて、国、地方公共団体、民間との積極的な連携を図る中核組織を担っています。

センターは、環境質管理、環境質予見および環境質監視の3つの分野から構成されています。環境質管理分野は、環境質に関わる新規成分の定量・評価方法を開発すると共に、環境質の管理(低減化・維持)に関わる技術的、政策的方法を探求しています。また、環境質の劣化あるいは改善に関する効用と対策に要する負荷の統合的マネジメントを研究しています。環境質予見分野は、環境質に関わる成分の環境中での動態を把握し、その反応・移動機構を明らかにすると共に、その将来的な動向を予見する技術を開発することを目標としています。特に、地域で既に一部で顕在化、あるいは潜在的ではあるが顕在化する環境問題を国、地方公共団体などと連携し、把握、予見し、取り組むべき研究課題を考究しています。環境質監視分野は外国人客員教授からなる分野です。環境質に関わる成分の生態系および人に対する影響を評価し、リスク管理を行うと共に、それを監視する技術について研究しており、特に、途上国を含めた世界的に共通な地域環境問題を監視するための研究を実施しています。

職員構成

教員6人(うち外国人客員教授1人)、
非常勤職員3人、研究員4人、
大学院学生30人



調査風景

具体的なテーマとしては、琵琶湖・淀川流域や天橋立流域の水量・水質についての統合的流域管理、下水処理水の地下水涵養、合流式下水道の改善、医薬品や日用品から環境中に排出される毒性物質の流域中での挙動や毒性評価、湖沼中の自然由来難分解性溶存有機物の機能評価、琵琶湖岸で失われつつある葦原再生、汚染土壌や地下水の生物学的浄化方法の開発等についての研究を実施しています。

センターの教員6人のうち1人は外国人客員教授です。外国人客員教授のポストは最低滞在期間3カ月という条件の下、環境質制御研究センターの設立当初(平成7年)から今まで10カ国から19名の研究者が来日しています。また、留学生が10人(韓国2人、ネパール、ベトナム、タイ、スリランカ、バングラデシュ、インド、ブラジル、台湾各1人)いて、国際性が豊かなこともセンターの特徴の一つです。また、外国に留学する日本人学生も多くいます。

センターでは、国土交通省平成18年度都市再生プロジェクトおよび景観形成施設整備推進費等の支援により、昨年末から研究棟の新・改築工事を進めてきました。この度、周辺景観と調和する研究棟の整備が完了し、6月22日(金)に工学研究科主催の新・改築記念行事を開催しました。センターでは、今回整備が完了した新しい施設を活用して、今後より一層の研究・教育活動を実施していくつもりです。



新・改築記念行事

住 所 滋賀県大津市由美浜 1-2
電 話 077-527-6220 ~ 6224
F A X 077-524-9869
U R L <http://www.eqc.kyoto-u.ac.jp>

アクセス

- ・JR 膳所駅から徒歩約 20 分
- ・京阪錦駅から徒歩約 7 分
- ・JR 大津駅からタクシー約 10 分
- ・名神大津インターから車約 10 分